

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年4月6日

【四半期会計期間】 第21期第3四半期(自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日)

【会社名】 株式会社クリエイトSDホールディングス

【英訳名】 CREATE SD HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 廣瀬 泰三

【本店の所在の場所】 横浜市青葉区荏田西二丁目3番地2

【電話番号】 045(914)8241(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山崎 哲也

【最寄りの連絡場所】 横浜市青葉区荏田西二丁目3番地2

【電話番号】 045(914)8241(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山崎 哲也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期 連結累計期間	第21期 第3四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日	自 平成29年6月1日 至 平成30年2月28日	自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日
売上高 (百万円)	182,587	198,264	247,341
経常利益 (百万円)	10,828	9,959	14,768
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	7,347	6,765	10,119
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,401	6,809	10,213
純資産額 (百万円)	59,089	66,624	61,901
総資産額 (百万円)	100,367	111,803	110,480
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	116.23	107.02	160.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	58.9	59.6	56.0

回次	第20期 第3四半期 連結会計期間	第21期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日	自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	38.34	39.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。主要な関係会社の異動についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益・雇用環境の改善などにより緩やかな景気回復の動きが見られたものの、海外経済に対する警戒感、原油価格や為替相場の動向、地政学的リスクの高まり、消費者の節約志向などにより、先行きは依然不透明なまま推移いたしております。

ドラッグストア業界におきましては、競合他社の出店や価格競争の激化に加え、他業種からの参入や企業の統合・再編の動きが増加しつつあり、依然厳しい環境がつづいております。

このような状況の中、当社グループは「セルフメディケーションを力強くサポートし、総合的な地域医療に貢献する」企業を目指して、ドラッグストア事業、有料老人ホーム事業及びデイサービス事業を展開しております。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業につきましては、小商圏において繰り返しご来店いただけるための利便性の向上に継続して取り組んでまいりました。

売上高につきましては、8月の長雨や10月の2度にわたる台風など天候不順があったものの、前期からの出店数増加に加え、小商圏化が進む中で品揃えの拡充や購入頻度の高い商品のEDLP（エブリデイ・ロープライス）施策の深耕および調剤薬局への「かかりつけ機能」の付加推進により既存店売上高が前期を上回って推移したことから増収となりました。

利益面につきましては、今期はお客様からの支持を表す指標である客数を高める戦略に注力する中で、EDLP施策を強化したことや出店ペースの加速による新店の増加などにより売上総利益率が低下したこと、前期からの人員増強や時給単価の上昇などにより人件費が増加し、経費率が上昇したことにより前期を下回る結果となりました。

ドラッグストアの新規出店につきましては、33店舗の出店を行いました。一方で契約期間満了により1店舗の閉鎖を行いました。

調剤薬局につきましては、地域医療に貢献するため、健康サポート機能を有する「かかりつけ薬局」を目指し、薬剤師の育成に注力するとともに既存薬局のボトムアップを図ってまいりました。また、地域の医療連携体制の構築に向けた出店を推進いたしました。それに伴い処方箋応需枚数も順調に増加し、引き続きの増収となりました。

薬局の新規出店につきましては、ドラッグストアへの併設調剤薬局を17店舗開設し、調剤専門薬局を5店舗開局いたしました。一方で、経営効率化の観点から調剤専門薬局1店舗閉鎖いたしました。

<有料老人ホーム事業>

有料老人ホーム事業につきましては、入居一時金なしの安価な老人ホームやサービス付高齢者向け住宅の増加など、サービス、形態の多様化が進んでおります。

当第3四半期連結累計期間におきましては、多彩なイベントやペットと一緒に暮らせるお部屋など、当社ならではの特徴をホームページ等を通じてアピールし、入居率の向上を図ってまいりました。

<デイサービス事業>

デイサービス事業につきましては、要支援・要介護の方の歩行など生活機能の維持改善のためのトレーニングを行う機能訓練型デイサービスセンターを運営しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、生産性向上のため7施設の定員拡大を行い、また、経営効率化の観点から1施設閉鎖いたしました。

以上により、当第3四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数はドラッグストア事業ではドラッグストア541店舗、調剤薬局では調剤専門薬局36店舗、ドラッグストアへの併設調剤薬局142店舗の合計178店舗となり、有料老人ホーム事業では介護付有料老人ホーム2施設、デイサービス事業ではデイサービスセンター40施設となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高198,264百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は9,701百万円（前年同期比8.5%減）、経常利益は9,959百万円（前年同期比8.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,765百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は111,803百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,323百万円増加いたしました。主な要因は、有価証券が6,000百万円、商品が1,343百万円増加し、現金及び預金が10,023百万円減少したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は45,178百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,399百万円減少いたしました。主な要因は、ポイント引当金が180百万円増加し、買掛金が1,539百万円、未払法人税等が1,415百万円減少したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は66,624百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,723百万円増加いたしました。主な要因は、配当金支払により2,086百万円減少、親会社株主に帰属する四半期純利益6,765百万円を計上したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	264,000,000
計	264,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成30年4月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,819,342	66,819,342	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	66,819,342	66,819,342		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年12月1日～ 平成30年2月28日		66,819,342		1,000		8,595

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,600,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,214,700	632,147	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 4,142		同上
発行済株式総数	66,819,342		
総株主の議決権		632,147	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クリエイトSD ホールディングス	横浜市青葉区荏田西二丁 目3番地2	3,600,500		3,600,500	5.4
計		3,600,500		3,600,500	5.4

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年12月1日から平成30年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年6月1日から平成30年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,521	11,498
売掛金	5,512	5,403
有価証券	9,000	15,000
商品	23,789	25,133
その他	7,974	7,602
流動資産合計	67,798	64,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,307	12,471
土地	5,123	6,855
その他(純額)	4,263	4,925
有形固定資産合計	20,694	24,252
無形固定資産		
のれん	402	358
その他	210	180
無形固定資産合計	612	539
投資その他の資産		
長期貸付金	8,368	8,379
敷金及び保証金	8,314	8,869
その他	4,721	5,156
貸倒引当金	30	30
投資その他の資産合計	21,374	22,374
固定資産合計	42,682	47,166
資産合計	110,480	111,803
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,759	31,219
未払法人税等	2,438	1,023
賞与引当金	218	1,038
役員賞与引当金	107	90
ポイント引当金	2,740	2,920
資産除去債務	4	-
その他	5,888	4,053
流動負債合計	44,157	40,345
固定負債		
退職給付に係る負債	1,416	1,608
資産除去債務	2,267	2,456
転貸損失引当金	51	47
その他	685	720
固定負債合計	4,420	4,833
負債合計	48,578	45,178

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	934	934
利益剰余金	64,514	69,194
自己株式	4,392	4,392
株主資本合計	62,056	66,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	24
退職給付に係る調整累計額	173	135
その他の包括利益累計額合計	154	111
純資産合計	61,901	66,624
負債純資産合計	110,480	111,803

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)
売上高	182,587	198,264
売上原価	132,415	144,461
売上総利益	50,172	53,803
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	2,690	2,920
給料及び手当	15,228	17,206
賞与引当金繰入額	834	984
役員賞与引当金繰入額	92	87
退職給付費用	269	286
減価償却費	2,098	2,308
地代家賃	8,010	8,938
その他	10,350	11,371
販売費及び一般管理費合計	39,573	44,101
営業利益	10,598	9,701
営業外収益		
受取利息	90	88
受取配当金	1	1
貸倒引当金戻入額	-	0
固定資産受贈益	65	84
その他	75	86
営業外収益合計	233	261
営業外費用		
支払利息	0	1
支払補償費	0	1
その他	1	0
営業外費用合計	3	3
経常利益	10,828	9,959
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
負ののれん発生益	-	0
補助金収入	7	1
特別利益合計	8	2
特別損失		
店舗閉鎖損失	0	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	3	-
固定資産除却損	2	9
固定資産圧縮損	7	1
その他	0	0
特別損失合計	13	11
税金等調整前四半期純利益	10,823	9,949
法人税等	3,475	3,184
四半期純利益	7,347	6,765
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,347	6,765

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)
四半期純利益	7,347	6,765
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3	6
退職給付に係る調整額	57	37
その他の包括利益合計	53	43
四半期包括利益	7,401	6,809
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,401	6,809
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成30年2月28日)
税金費用の計算	当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成30年2月28日)
減価償却費	2,091百万円	2,294百万円
のれんの償却額	43 "	43 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月26日 定時株主総会	普通株式	948	15	平成28年5月31日	平成28年8月29日	利益剰余金
平成29年1月9日 取締役会	普通株式	948	15	平成28年11月30日	平成29年2月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年6月1日 至 平成30年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月25日 定時株主総会	普通株式	1,011	16	平成29年5月31日	平成29年8月28日	利益剰余金
平成30年1月8日 取締役会	普通株式	1,074	17	平成29年11月30日	平成30年2月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成29年2月28日)

当社グループは、ドラッグストア事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成30年2月28日)

当社グループは、ドラッグストア事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	116円23銭	107円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	7,347	6,765
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	7,347	6,765
普通株式の期中平均株式数(株)	63,218,856	63,218,832

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成30年1月8日開催の取締役会において、平成29年11月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,074百万円
1株当たりの金額	17円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年2月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年4月6日

株式会社クリエイトSDホールディングス
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	岩	田	亘	人	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	熊	谷	康	司	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリエイトSDホールディングスの平成29年6月1日から平成30年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年12月1日から平成30年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年6月1日から平成30年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリエイトSDホールディングス及び連結子会社の平成30年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。